

グラフで見る名大生 [23]

標準修業年限以内で卒業・修了している割合はどれくらい？

今年の7月に発表された学校教育法施行規則改正(案)に、大学の情報公表の項目として「標準修業年限以内で修了した者の占める割合」を追加することが記載されています。標準修業年限とは、卒業・修了するまでに必要とされる標準的な年限のこと*で、つまり、どれくらいの割合がストレート卒業・修了をしているのかを公表せよ、ということです。そこで、名古屋大学と国立6大学(北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学)でストレート卒業・修了率を計算してみました。

学士の場合、名古屋大学が91%に対して国立6大学は85%、修士の場合、名古屋大学が92%に対して国立6大学は87%、博士の場合、名古屋大学が54%に対して国立6大学が46%となりました。いずれの課程においても、名古屋大学のストレート卒業・修了率はちよっぴり高いという結果になりました。

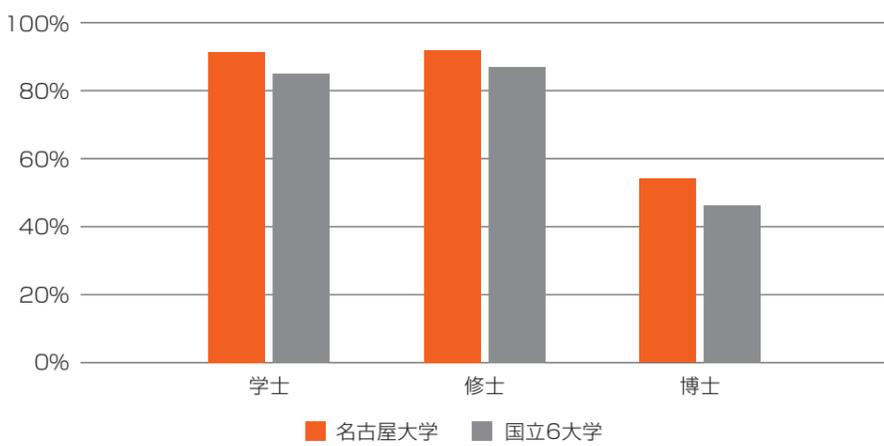
国立6大学それぞれの状況や他の国公立大学の状況は、こちらのサイト(<https://web.cshe.nagoya-u.ac.jp/research/ir/17/>)から確認することができます。ぜひご興味のある大学の状況もご確認ください。

(和嶋雄一郎)



*学士なら4年、修士なら2年、博士なら3年といった年限となります(医歯薬系など年限がこれとは異なる課程もあります)。

標準修業年限以内での卒業・修了率の大学間比較(名古屋大学と国立6大学)



【データ】大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(<https://portal.niad.ac.jp/prtr/table.html>)にある30go_2_1を加工して作成。

GPAは学びの指標

たりえているか？

米国の大学から日本に導入されたGPA(グレード・ポイント・アベレージ、成績評価平均)制度は、いまや日本の多くの大学に浸透するにいたりました。GPAは1998年に大学審議会(当時)の答申に登場し、2008年の中央教育審議会

答申にて「単位制度の実質化」の方策の一つとして各大学に導入が求められたという経緯があります。この時点でのGPA導入は全国の大学の約4割であったのに対し、2017年には9割超まで上昇しました。

こうした政策の背景には、日本の大学が、入学は難しく卒業は容易と言われ、卒業時の学力保証や、大学教育の国際通用性の担保ができていないことがありました。そのため、シラバスにおける成績評価基準の明示とそれに基づく厳格な成績評価に加え、GPAによって学生一人ひとりが自らの学修状況を把握し主体的に学習を進められるようにすることが盛

らわれてきたのです。大学には、GPAを進級や退学勧告に用いたり、GPAが低い学生に対する丁寧な履修指導を取り入れたりといった、きめ細かい学生指導が要望されました。

さて、GPAを導入することで、大学生の学びは豊かになったのでしょうか？

これに直接に答える全国データは、見つけることができませんでしたが、もちろん各大学においてGPAの動向は把握でき、成績不振者の早期発見・ケアにつながっていたり、状況に応じてGPAの計算式を見直したりといった事例はあります。ただ、学びの豊かさという点でGPA導入の成果を広く検討するということは、行われていないようです。

ただし、悲しいかな、GPAの値が高いことが最善というメッセージを学生に送ってしまっている可能性が高そうです。「楽単」、すなわち楽に単位がとれるとウワサの授業科目ばかりを学生が履修選択するようにになってしまったというのです。GPAが下がるかもしれないのに発展的な科目に挑戦することはもちろんなく、履修単位数も抑えめになっていくと聞きます。これらへの対応として、選択科目を減らして必修科目を増やすというカリキュラム改革に踏み切った事例もあります。

とが大学教育に求められているのではないかと考えることができます。GPAの算出に卒業要件となる単位しか組み入れないことには専門性の保証という意味で一定の合理性があるものの、総ての履修単位のGPAや、成績評定のポイント累積(GPA算出式のように履修単位数で除すことをしない)などを併せて、総合的に学びをとらえる余地は、まだありそうです。

学生X 124単位すべてで成績評定A

$$GPA = 124 \times 3 / 124 = 3$$

学生Y 124単位でA、8単位でB

$$GPA = (124 \times 3 + 8 \times 2) / 132 = 2.9$$

図 GPAは学生の学びの指標にならないこともある

さらに近年は、専門に閉じない幅広い学びが求められるようになってきています。問題解決や価値創造をもたらすような「総合知」への注目や期待はその一つです。だとすれば、学生の科目履修にはもっと自由度があってもよいのではないかと、それを支援するこ

どのようなツールも、思いがけない使い方やその影響というものは生じうるのです。運用しながら調整していくことが必要になります。GPAが学生の行動を制限してしまうのではなく、より豊かな学習行動と学習成果に向かうツールになる未来を、描きたいものです。

(齋藤芳子)

かわらばんへのご意見・ご感想をお待ちしております。センターWEBページのフォームよりお寄せください。

かわらばん

高等教育研究センター

秋号

名古屋大学 高等教育研究センター ニュースレター第88号

新進の教育研究者のための専門能力開発

2024年7月にポストンで開催された米国物理教師連盟の研究大会で、「新進の教育研究者のための専門能力開発 (Professional Development for Emerging Education Researchers, 以下 PEER)」というワークショップが企画されました。この研修は、主にSTEM分野の研究者が自身の専門性を広げ、当該分野の教育方法についての研究に取り組むための橋渡しを意図したものでした。

今回のワークショップは、物理教育に関心を持つ大学教員、ポスドク、大学院生、および高校教員等を対象としたもので、参加者は簡潔なレクチャーとグループワークを通じて分野別教育方法研究の設計に関する理解を深めました。ワークショップは午前8時から12時までの4時間に行われ、活気あふれる物理教育研究者2名が講師を務めていました。参加者は約20名で、参加費は75ドルでした。

グループワークでは、参加者が短時間でアイデアを書き出して「生成ライティング (Generative Writing)」の手法を取り入れられていました。課題として、「あなたの教育上の研究関心は何ですか?」「どのようなりサーチクエスチョンを立てますか?」「どのような研究方法を選択すべきでしょうか?」などの問いが順次提示され、参加者は2〜5分程度で思いつく限りの考えを書き出します。課題ごとに、参加者は自身のアイデアをグループに数分で説明し、メンバーからの建設的な質問・コメントに応じます。ワークショップの最後には、参加者それぞれが研究計画のアウトラインを完成

させます。今回のワークショップは、物理教育に関する国際会議の参加者向けのものでしたが、PEERの研修はさまざまな研究分野の文脈や、教育方法研究への関心度に合わせて設計できるそうです。日本でも、PEERのようなワークショップを展開し、それぞれの学問分野の研究者が分野別教育方法研究に触れる機会を増やすことで、教育方法についての漠とした不安や悩みを解消したり、教育方法研究について語り合える研究者コミュニティを形成したりといった可能性を広げられないかと考えています。

(安田淳一郎)

センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへのご登録は、センターWEBページの「情報配信サービス登録はこちら」よりお申込ください。



Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

アカデミック・アドバイジング Academic Advising

アカデミック・アドバイジングとは、大学生の将来のキャリア構築や個人的な目標達成に向けて行われる個別の支援を指します。この背景として、学習者中心の考え方が浸透するなかで、個々のニーズに沿った支援のあり方が問われてきたことがあります。個別の支援を継続することで、学生の大学への帰属意識を高め、退学率の低下につながると期待されています。

その役割を主に担うのは、大学教員、専門スタッフ、ピアアドバイザーとしての学生です。大学ごとにアドバイザーの連携の形態や程度は異なるものの、クライアントと担当者間の倫理的かつ協力的な信頼関係を構築することが肝要です。

米国ではとくに専門職としてのアカデミック・アドバイザーの養成に力を入れてきました。米国を拠点とする国際的な専門職団体であるNACADAは、アカデミック・アドバイジングの専門教育プログラムや専門職に求められる資質・能力等の知見を提供しています。他方、日本では専門的な部署や専門職を通じたアカデミック・アドバイジングは十分に発展してきませんでした。多様化する学生への対応が今後ますます求められることを踏まえれば、日本におけるアドバイジングの専門(職)性の開発・向上の機運は高まっていくことが予想されます。

それでは、アカデミック・アドバイジングを日本で普及させていくうえでのポイントは何か。ひとつに、専門職としてのアドバイザーの養成と雇用の整備が考えられます。教育プログラムの開発や受講の推進や、恒常的なポストの確保により、継続的な支援を可能にすることができます。また、担当者と各部署の連携の促進も重要です。各部署の教職員との定期的なコミュニケーションにより、専門分野に応じた学修サポートを提供することができます。これらの実現のためには、大学がその重要性を理解し、学内でアカデミック・アドバイジングの意味を再定位することも大切なポイントです。(竹永啓悟)

読んでおきたい

この1冊

Great Books on University

『資本主義の次に来る世界』

ジェイソン・ヒッケル 著
東洋経済新報社 2023年

本書は昆虫の大量絶滅から始まり、人間の経済活動の結果として危機に瀕する自然を描きます。筆者はその根源を永遠の経済成長を志向する資本主義にあると説きます。そして資本主義は人間と自然を分断したデカルトの二元論を前提に人間から外部化した安い自然の収奪を基盤とするものであり、その根源は経済ではなく人間の存在論であると看破します。

筆者は長年にわたり脱成長の研究を行い、まったく

予想外の結論に辿り着きました。それは「希望」です。この理由の1つには自然界に対する人々の考え方があります。ある調査結果によると、経済学者が予想する合理的な選択とは異なり、将来世代のために目先の金銭的利益をあきらめる人が約7割に達しました。問題となるのは残りの約3割であり、これを許す政治システムであると筆者は述べます。米国の若者の約半数が資本主義を支持しないという調査結果や、生態系の力強

い再生力も、希望という結論に辿り着いた理由に含まれます。

資本主義経済は成長し続けなければならないと私たちは信じています。成長を止めると生産や雇用が減り、暮らしが成り立たないかのように。しかし経済成長に依存しないシステムは可能であり、それは人間と自然の繋がりの認識から始まる本書は結びます。

私たちは経済成長を望ましいものと見なします。しかし指数関数的な成長は続くのでしょうか。経済成長を基盤としない社会で高等教育はどう在るのか、人間と自然の繋がりは日本の価値観に近いのではないのか、猛暑日が続いた名古屋の今夏を振り返り、取り留めもなく考えています。(加藤真紀)

高等教育研究センタースタッフ (2024年10月現在 []内は専門領域)

センター長	北 栄輔 [情報学、機械工学、計算科学]	特任准教授	松本 みゆき [産業・組織心理学、キャリア発達論]	名古屋大学高等教育研究センター
教授	加藤 真紀 [高等教育学、国際人口移動、知識創造]	特任准教授	和嶋 雄一郎 [教学IR、知識工学、認知科学]	〒464-8601 名古屋市中種区不老町
准教授	安部 有紀子 [高等教育マネジメント、学生支援]	特任助教	竹永 啓悟 [高等教育論]	Tel 052-789-5696
准教授	安田 淳一郎 [高等教育学、学習評価、物理教育研究]	客員	Kinjal Vijay Ahir (インド サルダール・パテル大学)	Fax 052-789-5695
助教	齋藤 芳子 [科学技術社会論]		伏木田 稚子 (東京都立大学大学教育センター)	URL web.cshe.nagoya-u.ac.jp
研究員	東岡 達也 [高等教育論]		戸村 理 (東北大学高度教養教育・学生支援機構)	
			梅崎 修 (法政大学キャリアデザイン学部)	